

1 1. 人材確保、職場定着、人材育成について

(1) 人員体制の状況

(1) 貴社の人員体制は十分ですか。【1つに○】

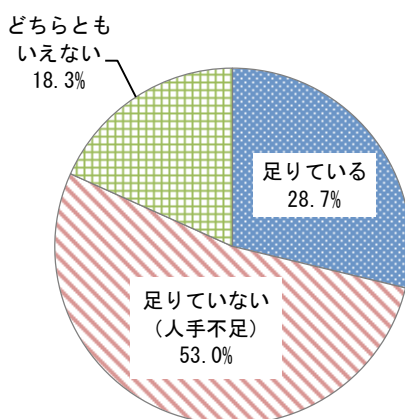
人員体制の状況については、「足りていない（人手不足）」が 53.0%と最も高く、次いで「足りている」が 28.7%、「どちらともいえない」が 18.3%の順となっている。

前回調査との比較では、「足りていない（人手不足）」が 8.2 ポイント増加、「足りている」が 4.6 ポイント、「どちらともいえない」が 3.6 ポイントそれぞれ減少している。

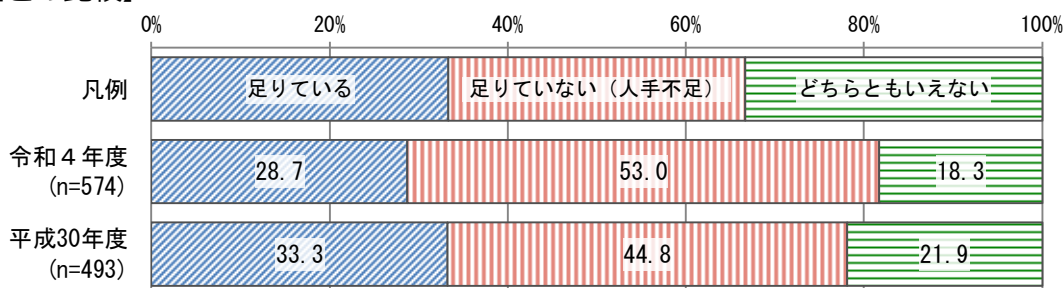
業種別でみると、〈医療、福祉〉で「足りている」が 44.2%と、他の層より 10 ポイント以上高くなっている。

また、〈医療、福祉〉を除くすべての業種で「足りていない（人手不足）」が最も高くなっている。従業員規模別でみると、すべての層で「足りていない（人手不足）」が最も高く、〈30～49 人〉、〈100～299 人〉、〈300 人以上〉の層では約 7 割となっている。

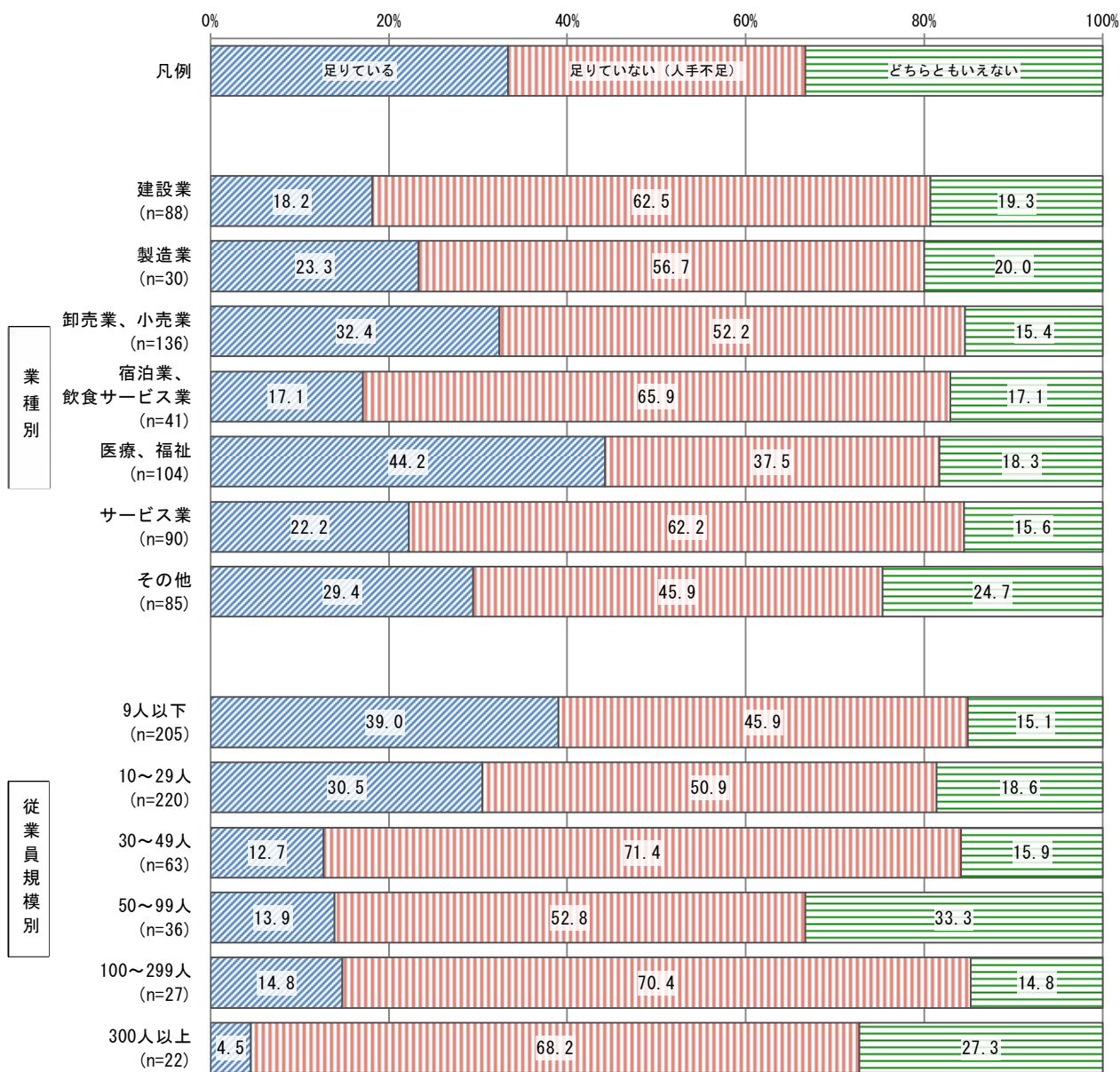
■ 人員体制の状況〔回答数 = 574〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（人員体制の状況）】



(2) 今後の採用意向

(2) 今後の採用意向（新規学卒者採用・中途採用）についてお答えください。

①新規学卒者採用【1つに○】

新規学卒者の採用意向については、「増やす予定」が32.6%と最も高く、次いで「わからない」が30.1%、「現状維持」が20.6%の順となっている。

前回調査との比較では、「現状維持」が4.7ポイント増加している。

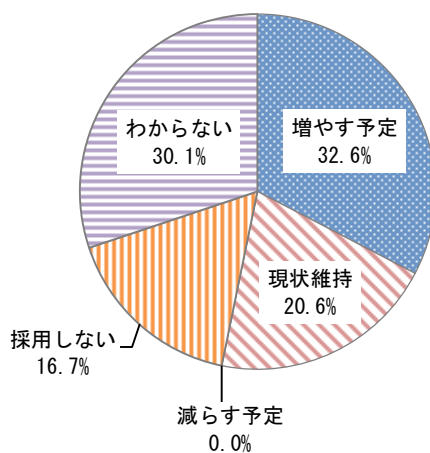
業種別でみると、「増やす予定」について<宿泊業、飲食サービス業>が42.1%と最も高く、次いで<建設業>が40.2%、<サービス業>が37.9%の順となっている一方、<医療、福祉>では23.2%と最も低くなっている。

また、「採用しない」について<製造業>が30.0%、<医療・福祉>が24.2%と、他の層と比較して高くなっている。

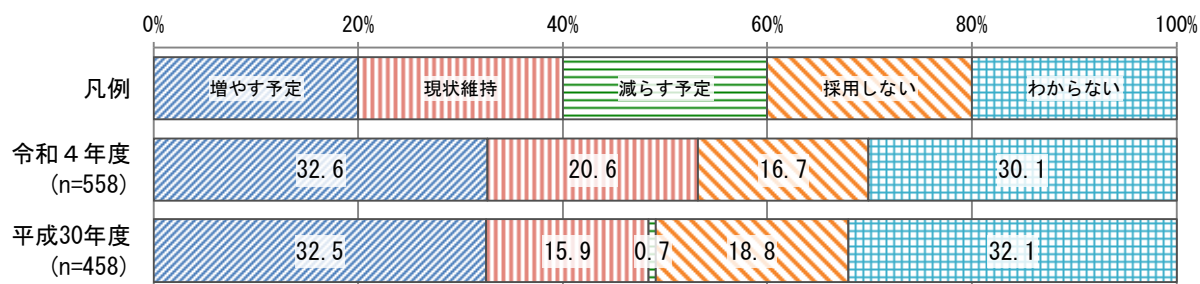
従業員規模別でみると、「増やす予定」について<30～49人>が52.5%と最も高く、次いで<100～299人>が44.4%、<50～99人>が37.1%の順となっている。

また、<9人以下>では「増やす予定」が21.4%と他の層と比較して最も低く、「わからない」が40.8%、「採用しない」が22.4%と他の層と比較してそれぞれ最も高くなっている。

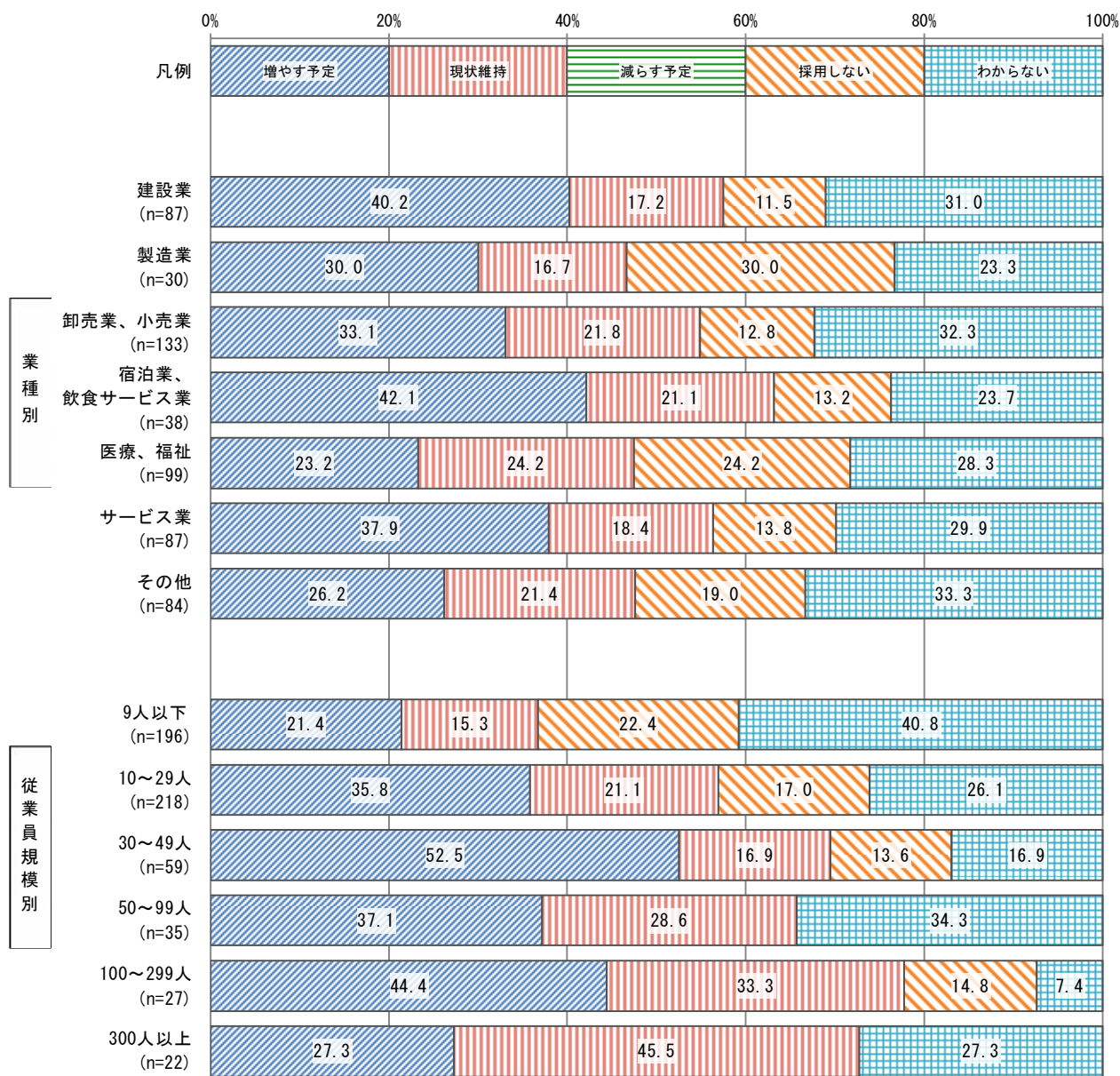
■新規学卒者の採用意向〔回答数=558〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（新規学卒者の採用意向）】



②中途採用【1つに〇】

中途採用の意向については、「増やす予定」が47.5%と最も高く、次いで「現状維持」が26.7%、「わからない」が20.4%の順となっている。

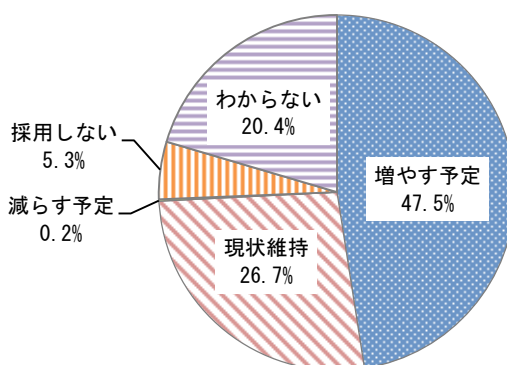
前回調査との比較では、「現状維持」が5.7ポイント増加、「わからない」が5.7ポイント減少している。

業種別で見ると、〈その他〉で「現状維持」が、その他の層では「増やす予定」がそれぞれ最も高く、特に〈建設業〉と〈宿泊業、飲食サービス業〉では「増やす予定」が65%程度と他の層より10ポイント以上高くなっている。

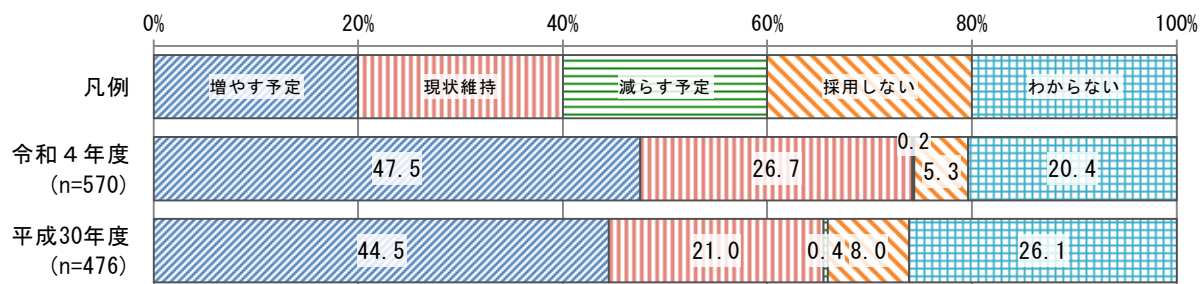
従業員規模別で見ると、すべての層で「増やす予定」が最も高くなっている。

また、〈300人以上〉の層では「増やす予定」が36.4%と他の層と比較して最も低く、「わからない」が31.8%と他の層と比較して最も高くなっている。

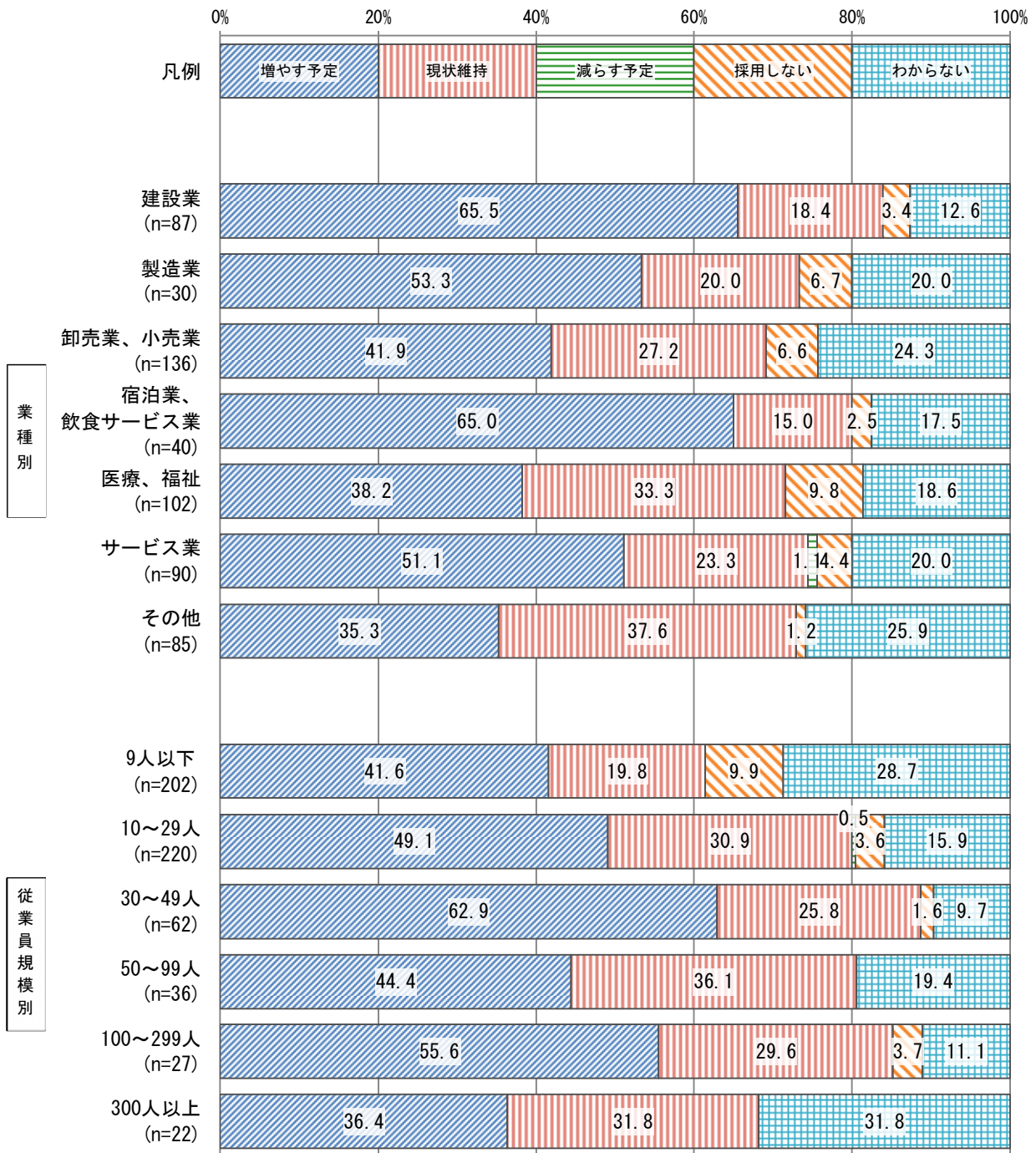
■ 中途採用の意向〔回答数=570〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（中途採用の意向）】



(3) 現在の人材確保への取組

(3) 現在、人材確保に関して、どのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

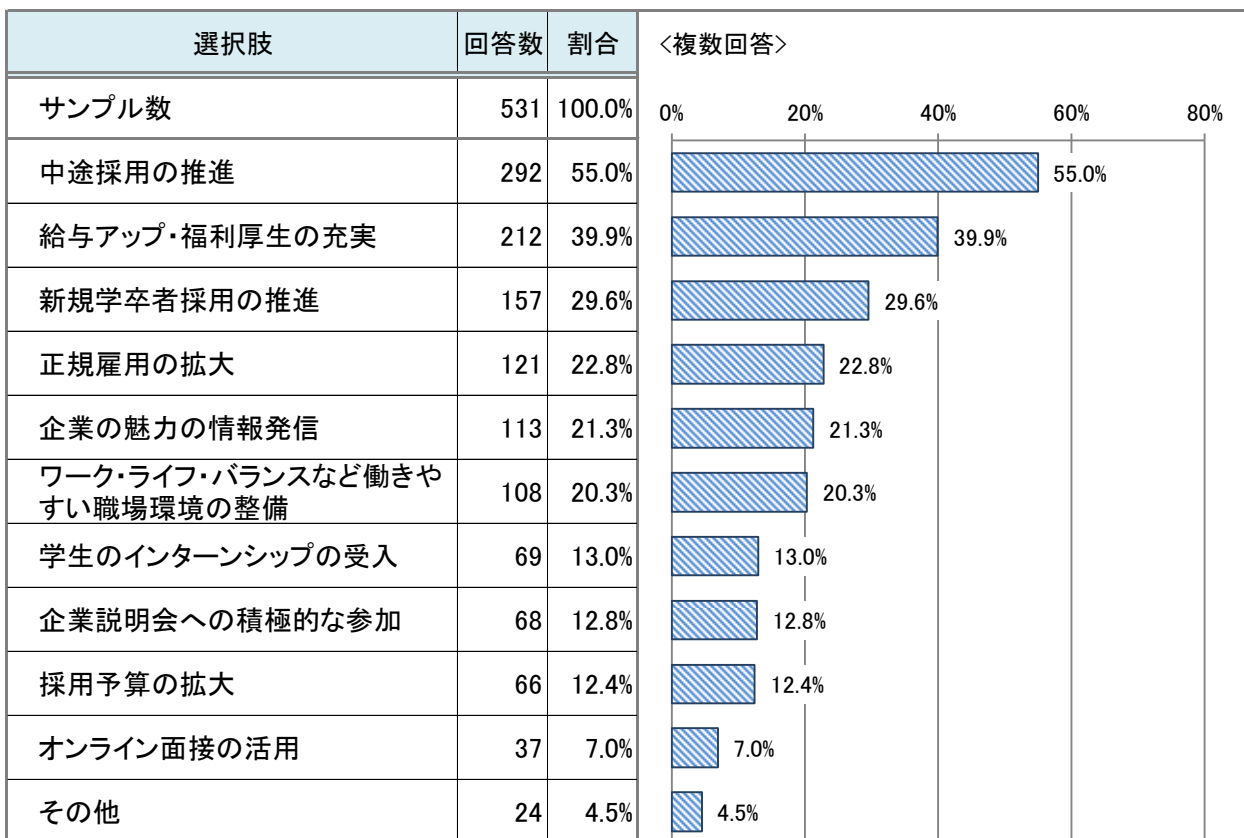
現在の人材確保への取組については、「中途採用の推進」が 55.0%と最も高く、次いで「給与アップ・福利厚生の充実」が 39.9%、「新規学卒者採用の推進」が 29.6%の順となっている。

前回調査との比較では、「給与アップ・福利厚生 of 充実」が 39.9%と 7.6 ポイント増加している。業種別でみると、〈医療、福祉〉を除くすべての業種で「中途採用の推進」が最も高くなっている。また、〈建設業〉で「新規学卒者採用の推進」が、〈宿泊業、飲食サービス業〉で「正規雇用の拡大」が他の層よりそれぞれ高くなっている。

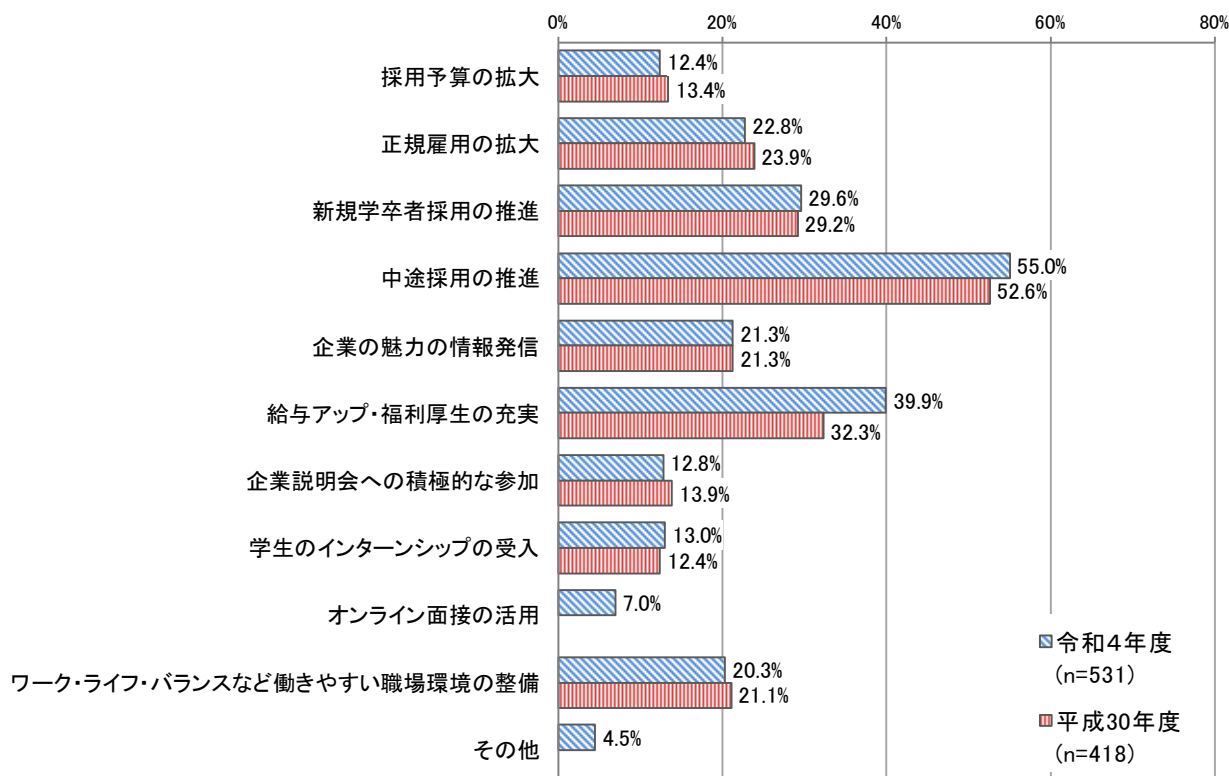
従業員規模別でみると、299 人以下の層で「中途採用の推進」が、〈300 人以上〉の層で「企業説明会への積極的な参加」がそれぞれ最も高くなっている。

また、〈300 人以上〉では、「学生のインターンシップの受入」が 25 ポイント以上、「企業の魅力の情報発信」が 15 ポイント以上、他の層より高くなっている。

■ 現在の人材確保への取組〔回答数 = 531〕



【前回調査との比較】



※令和4年度は「オンライン面接の活用」、「その他」の選択肢を追加。

【業種別／従業員規模別（現在の人材確保への取組）】

※ ■ は第1位、■ は第2位、■ は第3位の項目

業種別	業種	合計	採用予算の拡大	正規雇用の拡大	進新規学卒者採用の推進	中途採用の推進	企業の魅力の情報発信	給与アップ・福利厚生の充実	企業説明会への積極的な参加	学生のインターンシップの受入	オンライン面接の活用	職場環境の整備	ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備	その他
			上段:回答数	下段:回答割合(%)	上段:回答数	下段:回答割合(%)	上段:回答数	下段:回答割合(%)	上段:回答数	下段:回答割合(%)	上段:回答数	下段:回答割合(%)	上段:回答数	下段:回答割合(%)
業種別	建設業	80	9	22	35	51	18	28	10	14	2	26	1	
		100%	11.3%	27.5%	43.8%	63.8%	22.5%	35.0%	12.5%	17.5%	2.5%	32.5%	1.3%	
	製造業	29	6	3	6	16	6	12	2	4	3	4	0	
		100%	20.7%	10.3%	20.7%	55.2%	20.7%	41.4%	6.9%	13.8%	10.3%	13.8%	0.0%	
	卸売業、小売業	123	12	27	36	62	24	45	20	12	9	16	10	
		100%	9.8%	22.0%	29.3%	50.4%	19.5%	36.6%	16.3%	9.8%	7.3%	13.0%	8.1%	
	宿泊業、飲食サービス業	38	9	15	10	22	7	16	5	8	1	6	2	
		100%	23.7%	39.5%	26.3%	57.9%	18.4%	42.1%	13.2%	21.1%	2.6%	15.8%	5.3%	
医療、福祉	96	13	21	23	44	16	50	9	8	3	24	3		
	100%	13.5%	21.9%	24.0%	45.8%	16.7%	52.1%	9.4%	8.3%	3.1%	25.0%	3.1%		
サービス業	85	6	13	23	48	23	37	13	14	14	22	5		
	100%	7.1%	15.3%	27.1%	56.5%	27.1%	43.5%	15.3%	16.5%	16.5%	25.9%	5.9%		
その他	80	11	20	24	49	19	24	9	9	5	10	3		
	100%	13.8%	25.0%	30.0%	61.3%	23.8%	30.0%	11.3%	11.3%	6.3%	12.5%	3.8%		
従業員規模別	9人以下	173	22	35	30	78	20	66	8	11	8	26	16	
		100%	12.7%	20.2%	17.3%	45.1%	11.6%	38.2%	4.6%	6.4%	4.6%	15.0%	9.2%	
	10～29人	210	22	49	59	119	53	94	17	20	12	39	6	
		100%	10.5%	23.3%	28.1%	56.7%	25.2%	44.8%	8.1%	9.5%	5.7%	18.6%	2.9%	
	30～49人	62	11	18	28	41	14	22	8	12	2	18	0	
		100%	17.7%	29.0%	45.2%	66.1%	22.6%	35.5%	12.9%	19.4%	3.2%	29.0%	0.0%	
	50～99人	36	5	5	13	22	9	13	8	9	6	12	1	
100%		13.9%	13.9%	36.1%	61.1%	25.0%	36.1%	22.2%	25.0%	16.7%	33.3%	2.8%		
100～299人	27	4	11	17	19	7	6	14	6	3	9	1		
	100%	14.8%	40.7%	63.0%	70.4%	25.9%	22.2%	51.9%	22.2%	11.1%	33.3%	3.7%		
300人以上	22	2	3	10	12	10	10	13	11	6	4	0		
	100%	9.1%	13.6%	45.5%	54.5%	45.5%	45.5%	59.1%	50.0%	27.3%	18.2%	0.0%		

(4) 今後の人材確保への取組

(4) 今後、人材確保に関して、新たに取り組みたいものをお答えください。

【あてはまるもの全てに○】

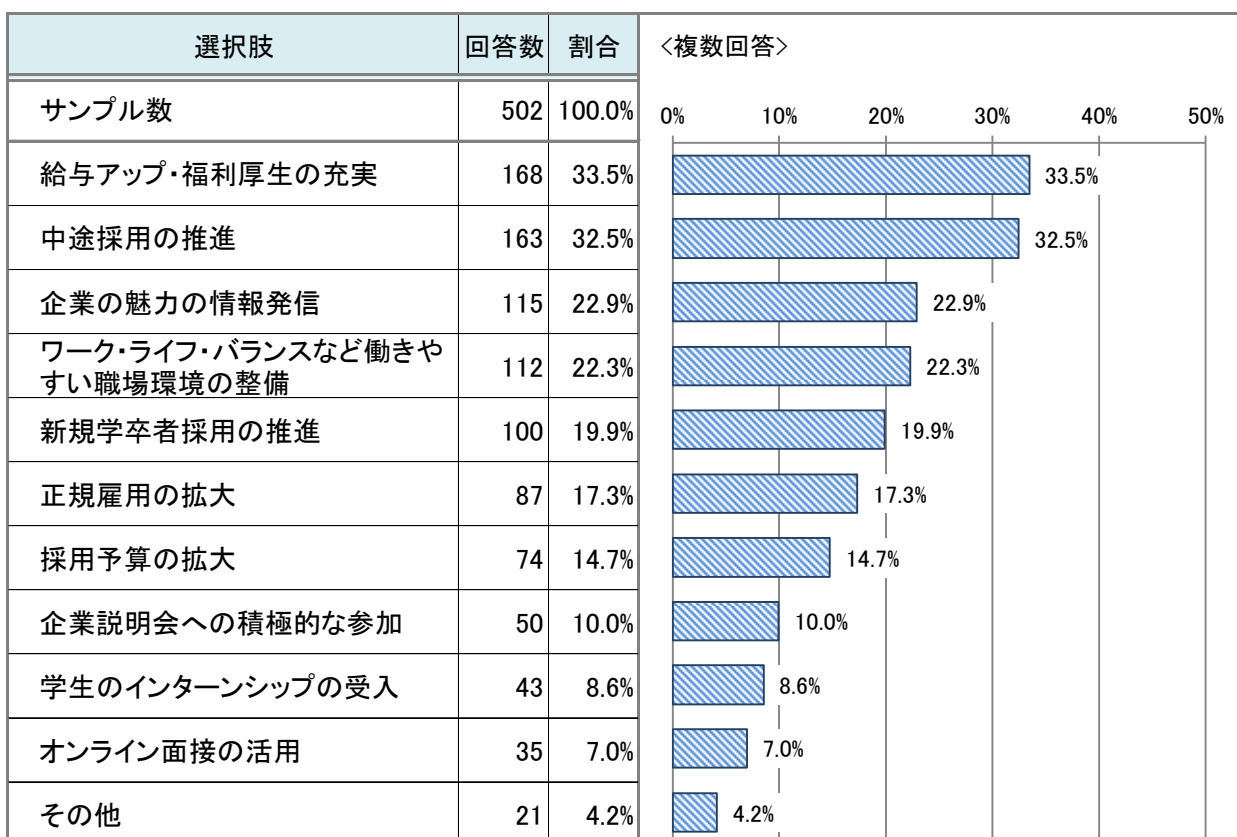
今後の人材確保への取組については、「給与アップ・福利厚生の実充実」が33.5%と最も高く、次いで「中途採用の推進」が32.5%、「企業の魅力の情報発信」が22.9%の順となっている。

前回調査との比較では、「中途採用の推進」、「給与アップ・福利厚生の実充実」、「新規学卒者採用の推進」がそれぞれ5ポイント以上増加、「ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備」が5.4ポイント減少している。

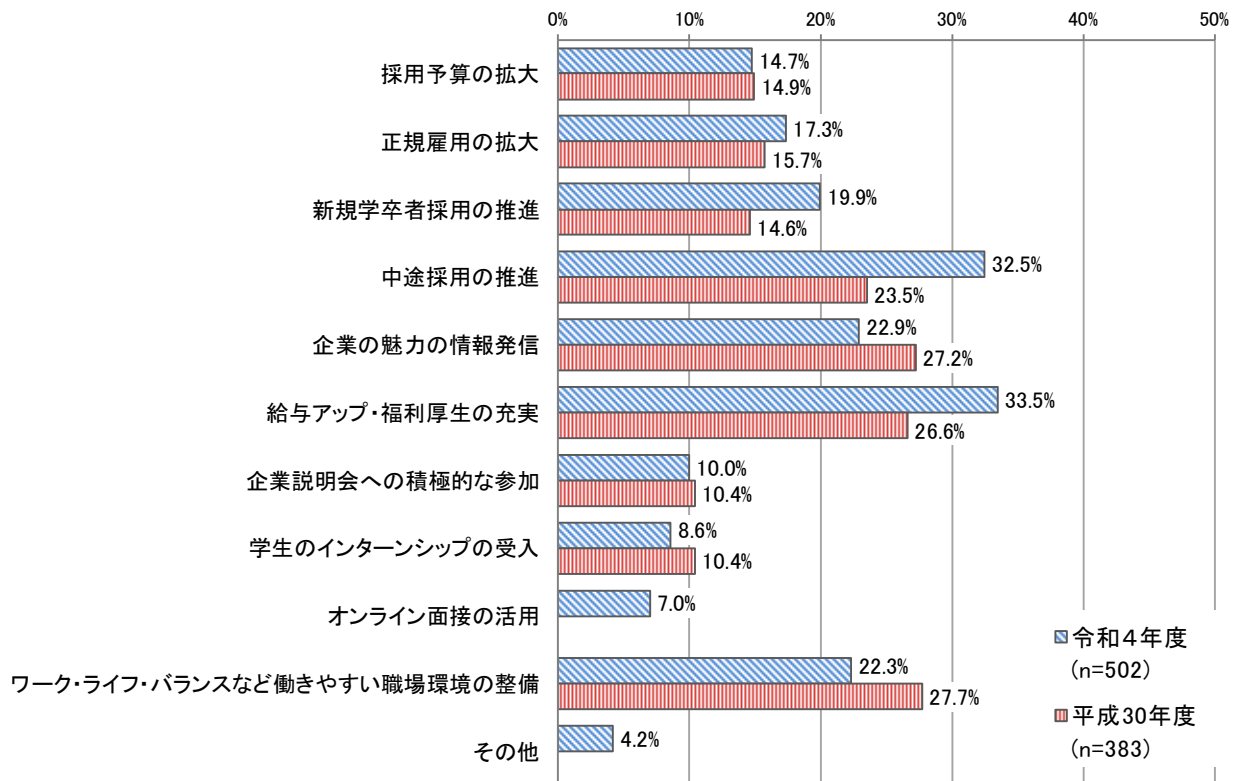
業種別でみると、〈医療、福祉〉で「給与アップ・福利厚生の実充実」が、〈サービス業〉で「ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備」が、〈その他〉で「給与アップ・福利厚生の実充実」と「ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備」が、その他の層で「中途採用の推進」が、それぞれ最も高くなっている。

従業員規模別でみると、〈9人以下〉で「中途採用の推進」が、10～49人の層で「給与アップ・福利厚生の実充実」が、〈50～99人〉で「ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備」が、〈100～299人〉で「企業の魅力の情報発信」が、〈300人以上〉で「企業の魅力の情報発信」と「ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備」が、それぞれ最も高くなっている。

■ 今後の人材確保への取組〔回答数 = 502〕



【前回調査との比較】



※令和4年度は「オンライン面接の活用」、「その他」の選択肢を追加。

【業種別／従業員規模別（今後の人材確保への取組）】

※ ■ は第1位、■ は第2位、■ は第3位の項目

業種別	従業員規模別	合計	採用予算の拡大	正規雇用の拡大	新規学卒者採用の推進	中途採用の推進	企業の魅力の情報発信	給与アップ・福利厚生	企業説明会への積極的な参加	学生のインターンシップの受入	オンライン面接の活用	ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備	その他												
			上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)	上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)	上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)	上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)	上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)	上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)	上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)									
業種別	建設業	79	100%	12	15.2%	15	19.0%	17	21.5%	37	46.8%	17	21.5%	27	34.2%	9	11.4%	10	12.7%	5	6.3%	21	26.6%	3	3.8%
		26	100%	2	7.7%	2	7.7%	6	23.1%	10	38.5%	6	23.1%	8	30.8%	2	7.7%	0	0.0%	1	3.8%	4	15.4%	0	0.0%
	卸売業、小売業	116	100%	14	12.1%	26	22.4%	27	23.3%	46	39.7%	28	24.1%	43	37.1%	9	7.8%	8	6.9%	7	6.0%	18	15.5%	7	6.0%
		38	100%	4	10.5%	11	28.9%	6	15.8%	12	31.6%	8	21.1%	9	23.7%	4	10.5%	3	7.9%	2	5.3%	3	7.9%	1	2.6%
	宿泊業、飲食サービス業	84	100%	14	16.7%	14	16.7%	14	16.7%	20	23.8%	14	16.7%	35	41.7%	6	7.1%	7	8.3%	5	6.0%	19	22.6%	3	3.6%
		80	100%	14	17.5%	12	15.0%	15	18.8%	19	23.8%	22	27.5%	22	27.5%	12	15.0%	9	11.3%	9	11.3%	23	28.8%	4	5.0%
	サービス業	79	100%	14	17.7%	7	8.9%	15	19.0%	19	24.1%	20	25.3%	24	30.4%	8	10.1%	6	7.6%	6	7.6%	24	30.4%	3	3.8%
		その他	79	100%	14	17.7%	7	8.9%	15	19.0%	19	24.1%	20	25.3%	24	30.4%	8	10.1%	6	7.6%	6	7.6%	24	30.4%	3
従業員規模別	9人以下	167	100%	20	12.0%	31	18.6%	23	13.8%	63	37.7%	25	15.0%	58	34.7%	7	4.2%	6	3.6%	7	4.2%	33	19.8%	11	6.6%
		202	100%	30	14.9%	39	19.3%	53	26.2%	63	31.2%	49	24.3%	70	34.7%	20	9.9%	17	8.4%	12	5.9%	45	22.3%	6	3.0%
	10～29人	53	100%	10	18.9%	10	18.9%	13	24.5%	18	34.0%	14	26.4%	19	35.8%	8	15.1%	10	18.9%	9	17.0%	9	17.0%	0	0.0%
		35	100%	5	14.3%	3	8.6%	5	14.3%	6	17.1%	9	25.7%	10	28.6%	3	8.6%	5	14.3%	3	8.6%	11	31.4%	2	5.7%
	50～99人	23	100%	4	17.4%	2	8.7%	4	17.4%	8	34.8%	11	47.8%	4	17.4%	6	26.1%	3	13.0%	2	8.7%	7	30.4%	0	0.0%
		21	100%	5	23.8%	2	9.5%	2	9.5%	4	19.0%	7	33.3%	6	28.6%	6	28.6%	2	9.5%	2	9.5%	7	33.3%	2	9.5%
	100～299人	21	100%	5	23.8%	2	9.5%	2	9.5%	4	19.0%	7	33.3%	6	28.6%	6	28.6%	2	9.5%	2	9.5%	7	33.3%	2	9.5%
300人以上		21	100%	5	23.8%	2	9.5%	2	9.5%	4	19.0%	7	33.3%	6	28.6%	6	28.6%	2	9.5%	2	9.5%	7	33.3%	2	9.5%

(5) 定着率向上のために重要なこと

(5) 貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【1つに○】

定着率向上のために一番重要なことについては、「賃上げなど給与の充実」が36.5%と最も高く、次いで「職場の雰囲気」が29.6%、「適正な評価」と「適正な業務量の管理」が7.4%の順となっている。

前回調査との比較では、「賃上げなど給与の充実」が3.7ポイント増加、「適正な評価」が3.2ポイント減少している。

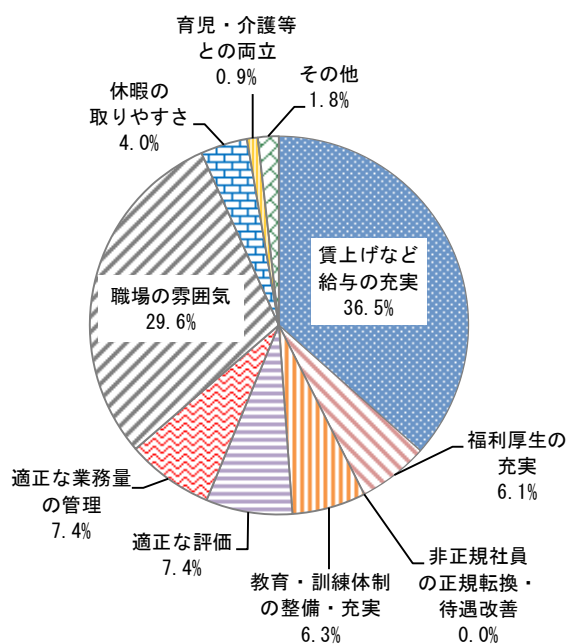
業種別でみると、すべての業種で「賃上げなど給与の充実」と「職場の雰囲気」が上位2位以内となっている。

従業員規模別でみると、29人以下と<300人以上>で「賃上げなど給与の充実」が、30~299人で「職場の雰囲気」が、それぞれ最も高くなっている。

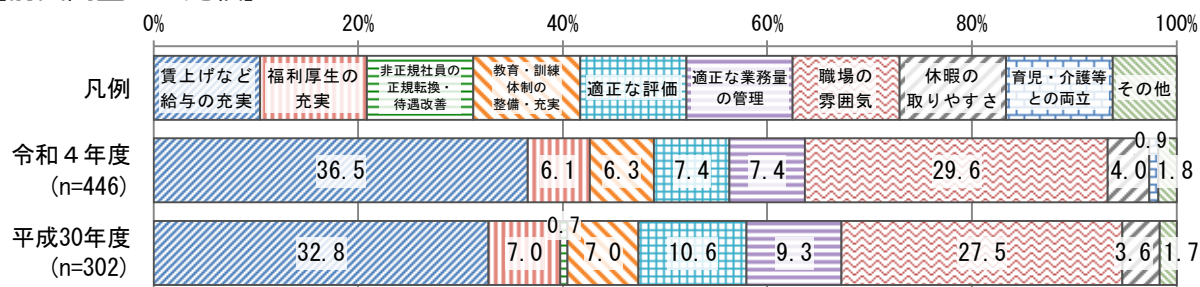
また、<100~299人>の層で「教育・訓練体制の整備・充実」が25.0%と他の層より15ポイント以上高くなっている。

また、<300人以上>の層で、「休暇の取りやすさ」が17.6%と他の層より10ポイント以上高く、「職場の雰囲気」が0.0%となっている。

■ 定着率向上のために重要なこと〔回答数=446〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（定着率向上のために重要なこと）】

※ は第1位、 は第2位、 は第3位の項目

上段：回答数 下段：回答割合(%)		合計	実賃 上げ など 給与 の充	福利 厚生 の充 実	換 非 ・ 正 規 社 員 の 正 規 転	備 教 育 ・ 充 実 ・ 訓 練 体 制 の 整	適 正 な 評 価	適 正 な 業 務 量 の 管 理	職 場 の 雰 囲 気	休 暇 の 取 り や す さ	立 育 児 ・ 介 護 等 の 両	そ の 他
業 種 別	建設業	68	26	5	0	3	8	1	20	4	1	0
		100%	38.2%	7.4%	0.0%	4.4%	11.8%	1.5%	29.4%	5.9%	1.5%	0.0%
	製造業	22	10	0	0	1	3	1	5	0	0	2
		100%	45.5%	0.0%	0.0%	4.5%	13.6%	4.5%	22.7%	0.0%	0.0%	9.1%
	卸売業、小売業	104	46	5	0	9	8	6	27	2	1	0
		100%	44.2%	4.8%	0.0%	8.7%	7.7%	5.8%	26.0%	1.9%	1.0%	0.0%
	宿泊業、 飲食サービス業	26	7	2	0	2	3	2	8	2	0	0
		100%	26.9%	7.7%	0.0%	7.7%	11.5%	7.7%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%
医療、福祉	77	21	3	0	3	5	5	32	5	2	1	
	100%	27.3%	3.9%	0.0%	3.9%	6.5%	6.5%	41.6%	6.5%	2.6%	1.3%	
サービス業	77	28	5	0	6	3	9	20	4	0	2	
	100%	36.4%	6.5%	0.0%	7.8%	3.9%	11.7%	26.0%	5.2%	0.0%	2.6%	
その他	72	25	7	0	4	3	9	20	1	0	3	
	100%	34.7%	9.7%	0.0%	5.6%	4.2%	12.5%	27.8%	1.4%	0.0%	4.2%	
従 業 員 規 模 別	9人以下	150	62	5	0	4	10	13	44	8	3	1
		100%	41.3%	3.3%	0.0%	2.7%	6.7%	8.7%	29.3%	5.3%	2.0%	0.7%
	10～29人	176	66	16	0	12	20	11	44	3	0	4
		100%	37.5%	9.1%	0.0%	6.8%	11.4%	6.3%	25.0%	1.7%	0.0%	2.3%
	30～49人	51	14	4	0	3	0	5	22	3	0	0
		100%	27.5%	7.8%	0.0%	5.9%	0.0%	9.8%	43.1%	5.9%	0.0%	0.0%
	50～99人	27	9	1	0	2	0	1	14	0	0	0
	100%	33.3%	3.7%	0.0%	7.4%	0.0%	3.7%	51.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
100～299人	24	3	1	0	6	2	1	8	1	0	2	
	100%	12.5%	4.2%	0.0%	25.0%	8.3%	4.2%	33.3%	4.2%	0.0%	8.3%	
300人以上	17	8	0	0	1	1	2	0	3	1	1	
	100%	47.1%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	11.8%	0.0%	17.6%	5.9%	5.9%	

(6) 求めている人材

(6) 貴社では、現在どのような人材を求めていますか。

①性別【1つに○】

求める人材の性別については、「こだわらない」が56.1%と最も高く、次いで「男性」が28.6%、「女性」が15.3%の順となっている。

前回調査との比較では、「男性」が3.6ポイント減少している。

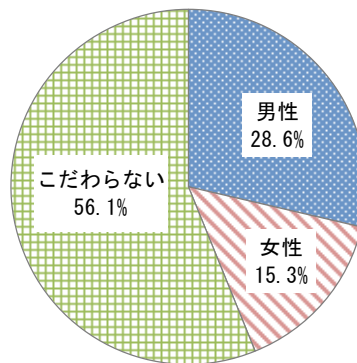
業種別で見ると、〈建設業〉では「男性」が54.2%と他の層より14ポイント以上、〈医療、福祉〉では「女性」が54.5%と他の層より40ポイント以上、それぞれ高くなっている。

また、〈建設業〉、〈医療、福祉〉を除くすべての業種で、「こだわらない」が最も高く、特に〈宿泊業、飲食サービス業〉では86.8%と、他の層より25ポイント以上高くなっている。

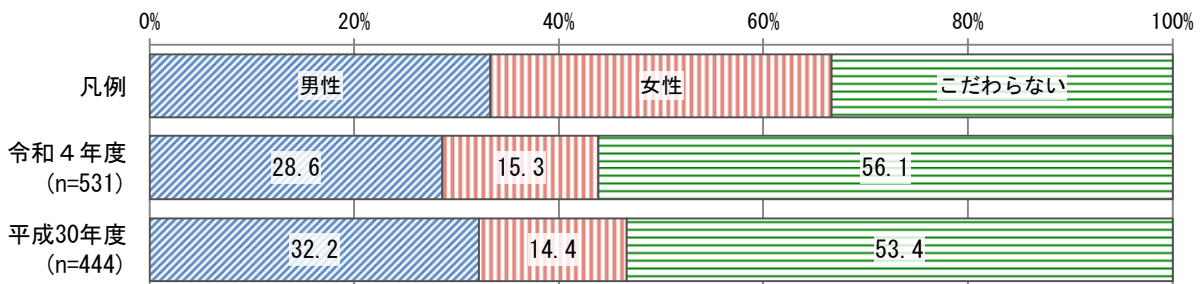
従業員規模別で見ると、すべての層で「こだわらない」が最も高く、特に100人以上の層では8割台となっている。

また、「男性」について29人以下の層では3割台と、30人以上の層より10ポイント以上高くなっている。

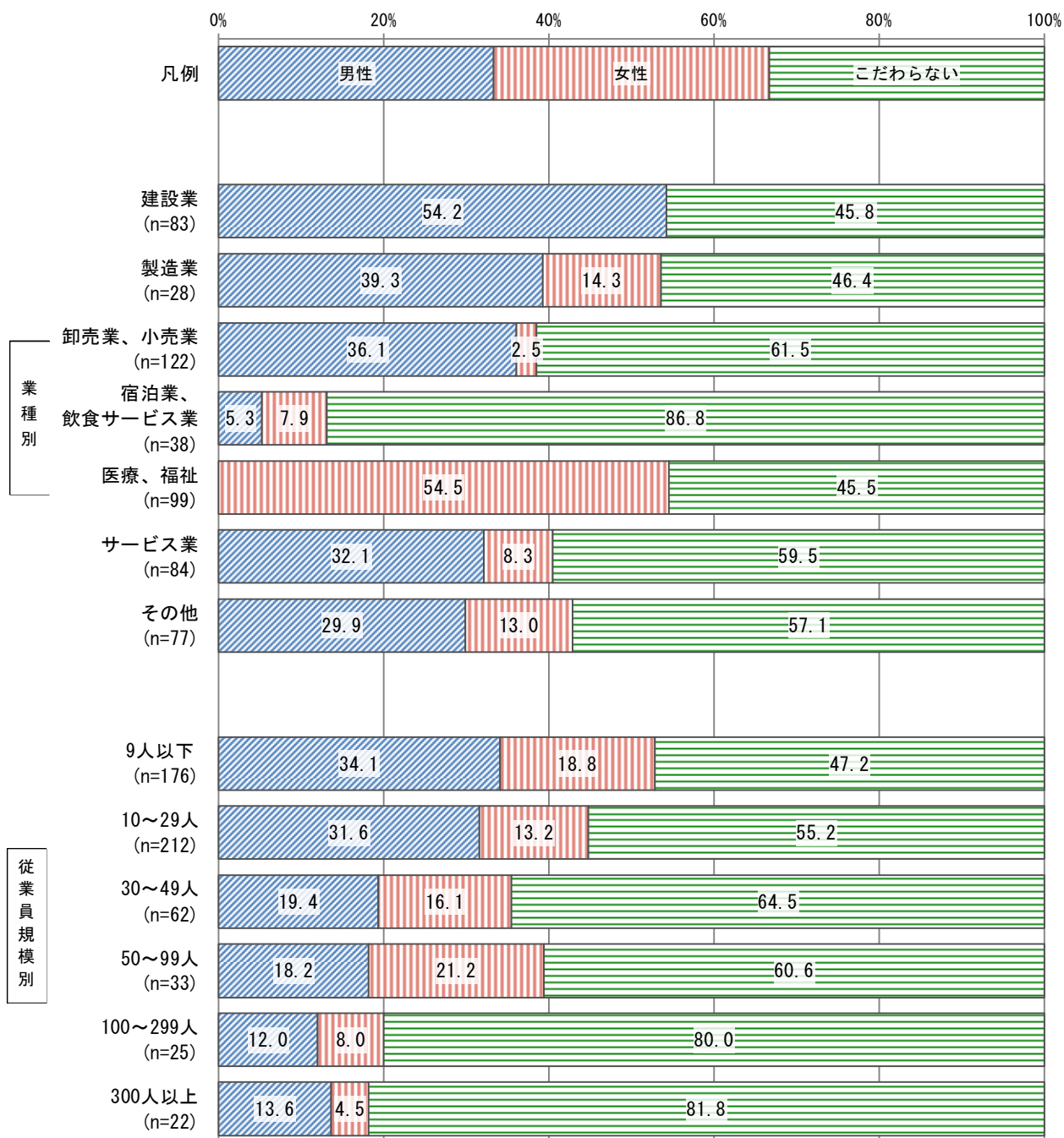
■性別〔回答数=531〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（性別）】



②国籍【1つに〇】

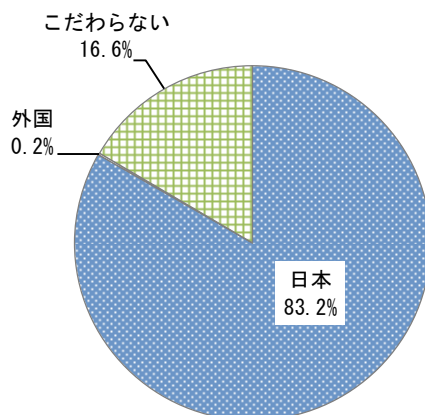
求める人材の国籍については、「日本」が83.2%と最も高く、次いで「こだわらない」が16.6%、「外国」が0.2%の順となっている。

業種別でみると、すべての業種で「日本」が最も高くなっている。

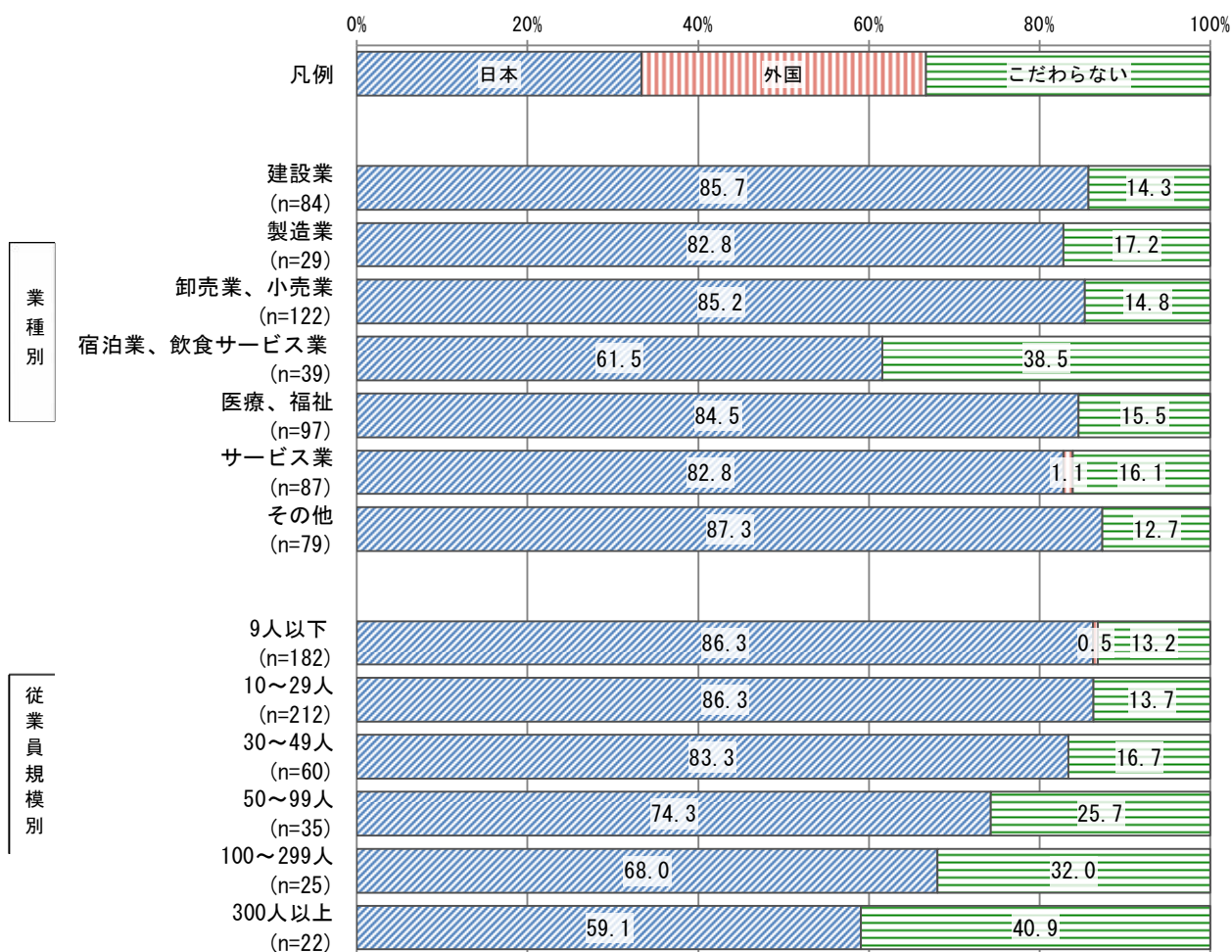
また、〈宿泊業、飲食サービス業〉では「こだわらない」が38.5%と他の層より20ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「日本」が最も高くなっているが、従業員規模が大きい層ほど「こだわらない」の割合が高くなっている。

■国籍〔回答数=537〕



【業種別／従業員規模別（国籍）】



③年齢【あてはまるもの全てに○】

求める人材の年齢については、「30代」が61.4%と最も高く、次いで「20代」が55.8%、「40代」が26.4%の順となっている。

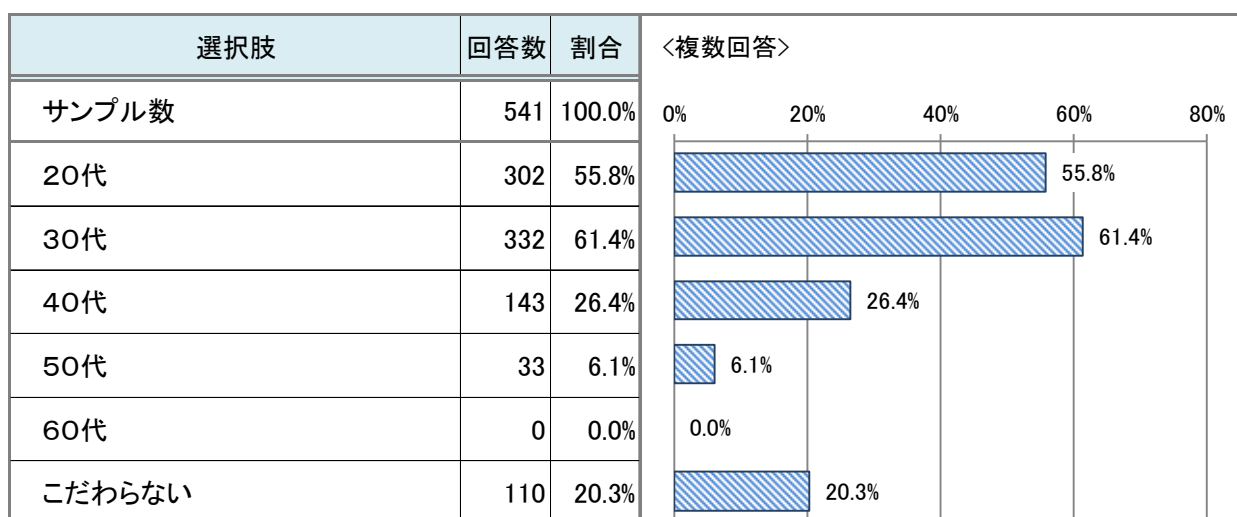
前回調査との比較では、「30代」が9.4ポイント、「40代」が6.4ポイント増加している。

業種別でみると、〈卸売業、小売業〉で「20代」が、その他の層で「30代」が最も高く、すべての業種で「20代」と「30代」が上位2位以内となっている。

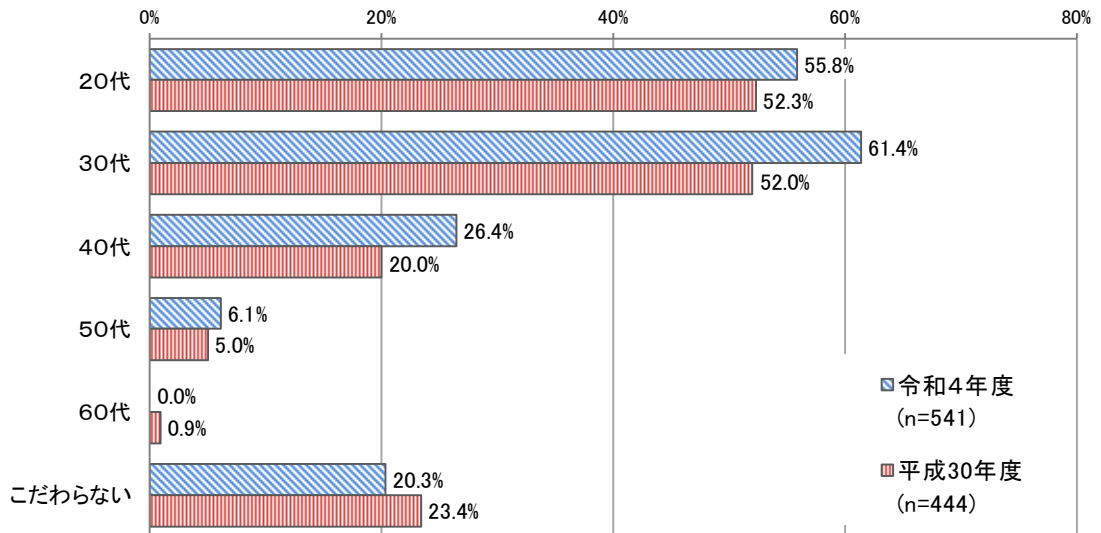
また、〈宿泊業、飲食サービス業〉では「こだわらない」が40.0%と他の層より15ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、29人以下の層で「30代」が、30人以上の層で「20代」が最も高く、すべての層で「20代」と「30代」が上位2位以内となっている。

■年齢〔回答数=541〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（年齢）】

※ ■ は第1位、■ は第2位、■ は第3位の項目

		合計	20代	30代	40代	50代	60代	わからない
			上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)	上段: 回答数	下段: 回答割合 (%)	上段: 回答数	
業種別	建設業	84	59	61	29	4	0	13
		100%	70.2%	72.6%	34.5%	4.8%	0.0%	15.5%
	製造業	29	12	16	5	1	0	5
		100%	41.4%	55.2%	17.2%	3.4%	0.0%	17.2%
	卸売業、小売業	124	75	66	12	4	0	26
		100%	60.5%	53.2%	9.7%	3.2%	0.0%	21.0%
	宿泊業、飲食サービス業	40	17	21	10	3	0	16
		100%	42.5%	52.5%	25.0%	7.5%	0.0%	40.0%
医療、福祉	98	38	54	35	11	0	22	
	100%	38.8%	55.1%	35.7%	11.2%	0.0%	22.4%	
サービス業	87	56	65	34	8	0	11	
	100%	64.4%	74.7%	39.1%	9.2%	0.0%	12.6%	
その他	79	45	49	18	2	0	17	
	100%	57.0%	62.0%	22.8%	2.5%	0.0%	21.5%	
従業員規模別	9人以下	181	78	101	49	12	0	43
		100%	43.1%	55.8%	27.1%	6.6%	0.0%	23.8%
	10～29人	214	128	148	56	9	0	32
		100%	59.8%	69.2%	26.2%	4.2%	0.0%	15.0%
	30～49人	62	40	35	17	6	0	16
		100%	64.5%	56.5%	27.4%	9.7%	0.0%	25.8%
	50～99人	36	24	21	9	1	0	7
	100%	66.7%	58.3%	25.0%	2.8%	0.0%	19.4%	
100～299人	25	14	11	6	3	0	10	
	100%	56.0%	44.0%	24.0%	12.0%	0.0%	40.0%	
300人以上	22	18	15	5	2	0	2	
	100%	81.8%	68.2%	22.7%	9.1%	0.0%	9.1%	

④雇用形態【あてはまるもの全てに○】

求める人材の雇用形態については、「正社員・正規職員」が90.6%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が30.9%、「契約社員」が7.6%の順となっている。

前回調査との比較では、「正規社員・正規職員」が5.1ポイント増加している。

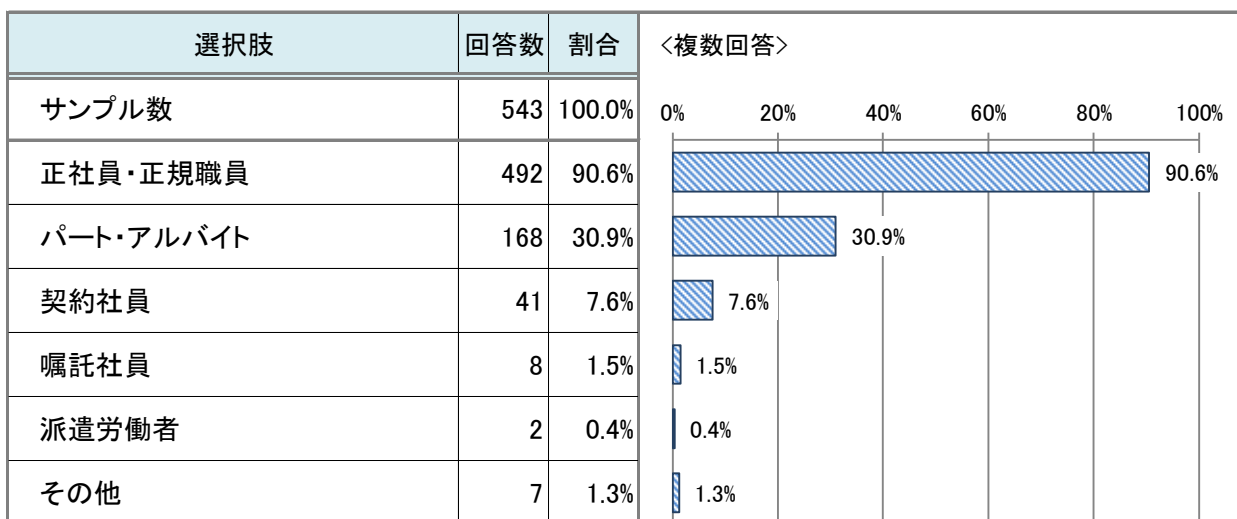
業種別でみると、すべての業種で「正社員・正規職員」が8割以上と最も高く、次いで「パート・アルバイト」、「契約社員」の順となっている。

また、「パート・アルバイト」について〈宿泊業、飲食サービス業〉で75.0%と他の層より20ポイント以上高く、〈建設業〉で6.0%と10ポイント以上低くなっている。

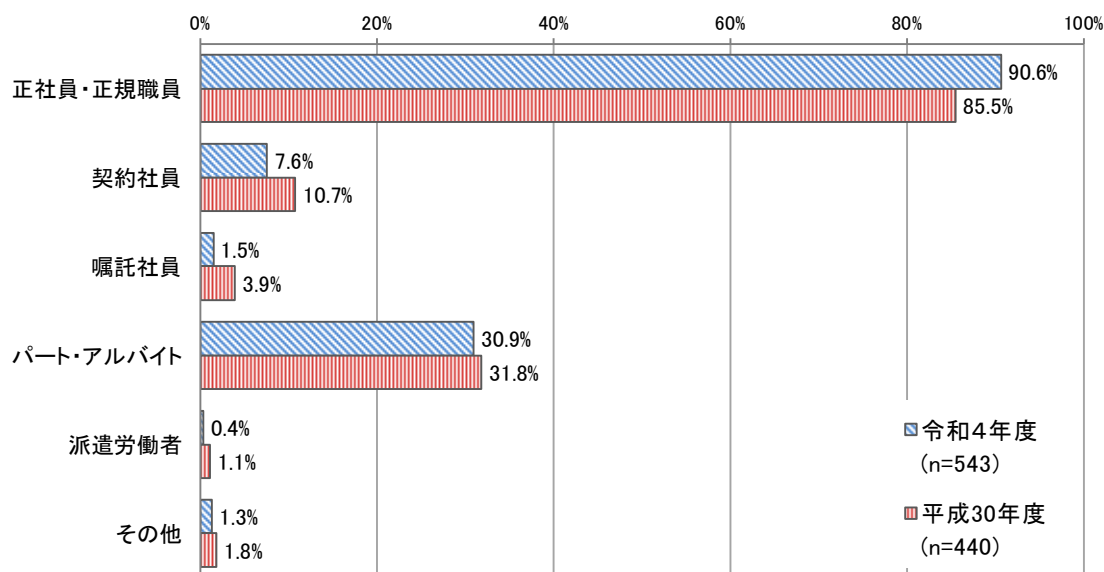
従業員規模別でみると、すべての層で「正社員・正規職員」が8～9割台と最も高く、次いで「パート・アルバイト」、「契約社員」の順となっている。

また、〈100～299人〉の層では「契約社員」が28.0%と、他の層より10ポイント以上高くなっている。

■雇用形態〔回答数=543〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（雇用形態）】

※ ■ は第1位、■ は第2位、■ は第3位の項目

上段：回答数 下段：回答割合（%）		合計	正社員・正規職員	契約社員	嘱託社員	パート・アルバイト	派遣労働者	その他
業種別	建設業	84	84	4	0	5	0	0
		100%	100.0%	4.8%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%
	製造業	28	24	2	1	12	0	0
		100%	85.7%	7.1%	3.6%	42.9%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	125	115	7	1	25	0	3
		100%	92.0%	5.6%	0.8%	20.0%	0.0%	2.4%
	宿泊業、飲食サービス業	40	32	5	1	30	0	0
		100%	80.0%	12.5%	2.5%	75.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	98	85	3	0	51	1	0	
	100%	86.7%	3.1%	0.0%	52.0%	1.0%	0.0%	
サービス業	87	77	11	1	22	0	2	
	100%	88.5%	12.6%	1.1%	25.3%	0.0%	2.3%	
その他	81	75	9	4	23	1	2	
	100%	92.6%	11.1%	4.9%	28.4%	1.2%	2.5%	
従業員規模別	9人以下	182	157	9	0	49	0	3
		100%	86.3%	4.9%	0.0%	26.9%	0.0%	1.6%
	10～29人	214	198	10	4	58	0	2
		100%	92.5%	4.7%	1.9%	27.1%	0.0%	0.9%
	30～49人	63	58	10	2	27	1	0
		100%	92.1%	15.9%	3.2%	42.9%	1.6%	0.0%
	50～99人	36	35	2	1	12	0	1
	100%	97.2%	5.6%	2.8%	33.3%	0.0%	2.8%	
100～299人	25	23	7	0	11	1	1	
	100%	92.0%	28.0%	0.0%	44.0%	4.0%	4.0%	
300人以上	22	20	3	1	11	0	0	
	100%	90.9%	13.6%	4.5%	50.0%	0.0%	0.0%	

(7) 人材育成の取組

(7) 貴社では人材育成についてどのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

人材育成の取組については、「社内での教育研修」が69.1%と最も高く、次いで「資格取得支援制度」が42.1%、「OJT・現場トレーニング」が37.3%の順となっている。

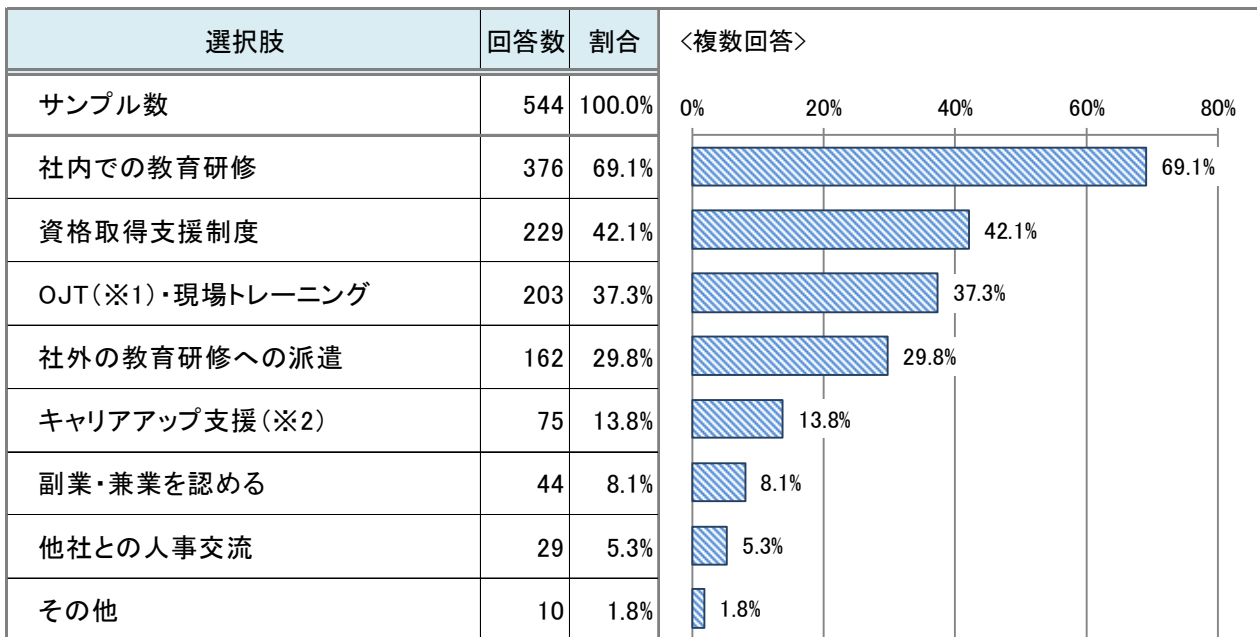
前回調査との比較では、「社外の教育研修への派遣」が10.2ポイント減少、「副業・兼業を認める」が6.1ポイント増加している。

業種別でみると、〈建設業〉で「資格取得支援制度」が85.4%と他の層より35ポイント以上高くなっている。

また、その他の層は「社内での教育研修」が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「社内での教育研修」が最も高く、「OJT・現場トレーニング」と「資格取得支援制度」が2～3位となっている。

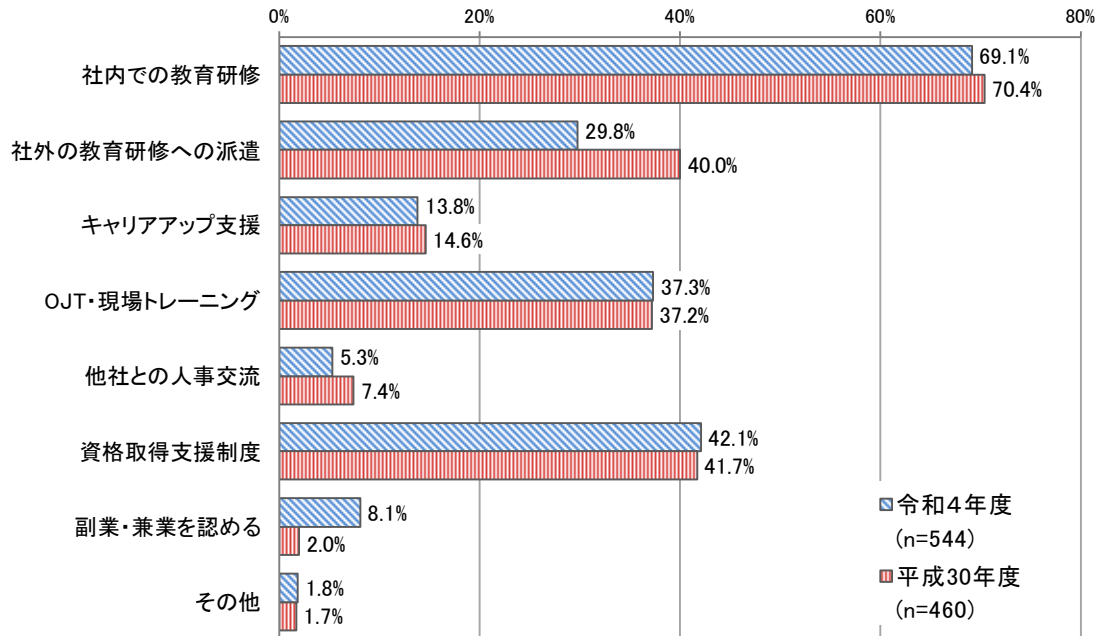
■ 人材育成の取組〔回答数=544〕



※1 OJT:「On-The-Job Training」の略称で実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練

※2 本人の希望する異動等を申告できる仕組みや、キャリアカウンセリング等

【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（人材育成の取組）】

※ ■ は第1位、■ は第2位、■ は第3位の項目

		合計	社内での教育研修	派遣社外の教育研修への	キャリアアップ支援	OJT・現場トレーニング	他社との人事交流	資格取得支援制度	副業・兼業を認める	その他
業種別	建設業	89	52	22	18	28	3	76	2	1
		100%	58.4%	24.7%	20.2%	31.5%	3.4%	85.4%	2.2%	1.1%
	製造業	27	21	7	3	11	1	11	1	1
		100%	77.8%	25.9%	11.1%	40.7%	3.7%	40.7%	3.7%	3.7%
	卸売業、小売業	126	82	34	10	52	9	37	8	3
		100%	65.1%	27.0%	7.9%	41.3%	7.1%	29.4%	6.3%	2.4%
	宿泊業、飲食サービス業	38	27	5	3	15	3	5	7	1
		100%	71.1%	13.2%	7.9%	39.5%	7.9%	13.2%	18.4%	2.6%
医療、福祉	93	71	27	19	22	0	18	10	2	
	100%	76.3%	29.0%	20.4%	23.7%	0.0%	19.4%	10.8%	2.2%	
サービス業	89	64	31	10	41	7	43	10	2	
	100%	71.9%	34.8%	11.2%	46.1%	7.9%	48.3%	11.2%	2.2%	
その他	82	59	36	12	34	6	39	6	0	
	100%	72.0%	43.9%	14.6%	41.5%	7.3%	47.6%	7.3%	0.0%	
従業員規模別	9人以下	183	112	39	22	45	10	78	13	6
		100%	61.2%	21.3%	12.0%	24.6%	5.5%	42.6%	7.1%	3.3%
	10～29人	215	144	64	26	76	10	81	17	3
		100%	67.0%	29.8%	12.1%	35.3%	4.7%	37.7%	7.9%	1.4%
	30～49人	61	47	22	9	29	3	27	4	0
		100%	77.0%	36.1%	14.8%	47.5%	4.9%	44.3%	6.6%	0.0%
50～99人	36	30	12	7	18	4	15	5	1	
	100%	83.3%	33.3%	19.4%	50.0%	11.1%	41.7%	13.9%	2.8%	
100～299人	26	22	12	5	18	1	14	3	0	
	100%	84.6%	46.2%	19.2%	69.2%	3.8%	53.8%	11.5%	0.0%	
300人以上	22	20	12	6	16	1	13	2	0	
	100%	90.9%	54.5%	27.3%	72.7%	4.5%	59.1%	9.1%	0.0%	